2018年度決算

経営戦略進捗状況説明会

2019年5月17日

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長　野崎　明

SUMITOMO METAL MINING CO., LTD.

説明内容

Ⅰ 総括

Ⅱ 2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ 15中計の振り返り

Ⅳ 18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ 資料編

Ⅰ　総括

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ　資料編

Ⅰ 総括①

1．2018年度の振り返り

- 15中計最終年度

  計画した戦略項目は着実に実行

  ①海外銅鉱山における想定以上の銅品位低下と一時的な損益悪化要因の発生

  ②タガニートHPAL社における設備トラブル

  → 想定した利益には大きく未達

15中計期間中に実行した主要戦略

資源事業	製錬事業	材料事業
Cerro Verde銅鉱山の拡張 Morenci銅鉱山権益追加取得 Quebrada Blanca銅鉱山権益取得 コテ金開発PJへの参入 ポゴ金鉱山の譲渡	タガニートHPAL36千トン体制完成 スカンジウム、クロマイトの回収事業化推進 電気銅生産量450千トン達成 播磨・硫酸Ni 49千トン体制完成 Pomalaa PJ DFS開始 LiBリサイクル実証試験開始	電池材料4,550トン/月体制完成 LT/LN増産体制完成 燃料電池電極用酸化Ni粉開発 シリコンカーバイド（SiC）開発会社の株式取得 リードフレーム事業から撤退

2．2019年度の展望

- さらに不透明化する世界経済
  - ・米国の対中国、対イラン、対北朝鮮動向
  - ・BREXIT
  - ・消費税率引き上げ（日本）
- 安全成績：目標（5件以下）
  ラインの安全ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝと3現主義による安全管理
- 18中計初年度
  - ・海外銅鉱山における長期的な銅品位低下傾向は不可避
    →効率化、コストダウンの推進
  - ・ものづくり力、事業管理力の強化・向上
    →生産・販売計画の必達
  - ・大型プロジェクトの計画通りの推進
    →パートナーとの連携強化

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅰ　総括

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ　資料編

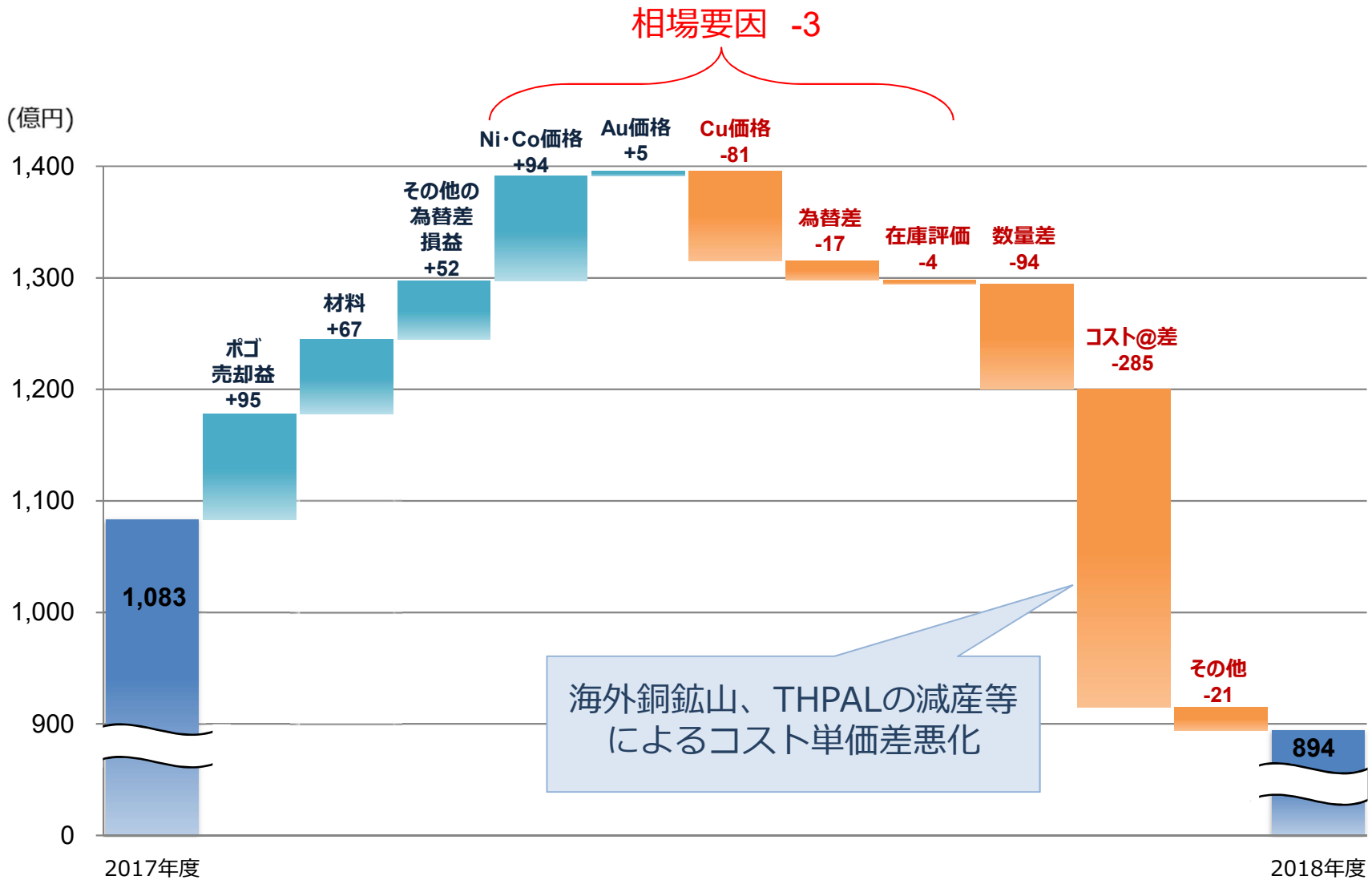
1）業績推移

		日本基準【J-GAAP】					国際会計基準【IFRS】		
		2013	2014	2015	2016	2017	2017	2018	2019予想
売上高		8,305	9,213	8,554	7,861	9,335	9,297	9,122	8,680
営業利益		754	1,258	597	764	1,102	–	–	–
経常損益		1,144	1,742	-128	-16	1,249	–	–	–
税引前損益		1,110	1,233	6	-60	1,058	1,083	894	740
内 持分法投資損益		298	239	-732	-860	114	123	-49	70
セグメント利益	資源	691	538	-443	-536	560	580	365	290
	製錬	291	813	253	333	515	478	409	390
	材料	111	129	60	121	153	71	138	100
	その他	16	-1	-8	-1	2	-74	-20	-30
	調整額	35	263	10	67	19	28	2	-10
親会社の所有者に帰属する当期純利益		803	911	-3	-185	916	902	668	640
銅（$/t）		7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,444	6,341	6,300
ニッケル（$/lb）		6.51	7.62	4.71	4.56	5.06	5.06	5.85	6.00
金（$/Toz）		1,327	1,248	1,150	1,258	1,285	1,285	1,263	1,275
コバルト（$/lb）		12.67	13.69	11.73	13.67	30.64	30,64	31.64	18.00
為替（¥/$）		100.24	109.93	120.15	108.40	110.86	110.86	110.92	110.00

2）2018年度業績および2019年度業績予想

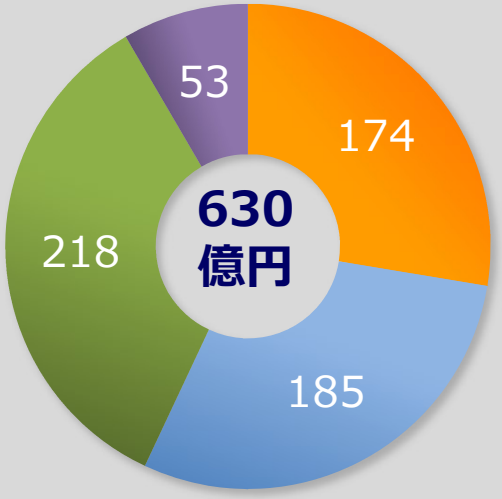
		2018実績 (A)	2017実績 (B)	増減 (A) - (B)	2019予想 (C)	増 減 (C)－(A)
売 上 高		9,122	9,297	-175	8,680	-442
売上総利益		1,266	1,490	-224	1,240	-26
税引前損益		894	1,083	-189	740	-154
内 持分法投資損益		-49	123	-172	70	+119
セグメント利益	資 源	365	580	-215	290	-75
	製 錬	409	478	-69	390	-19
	材 料	138	71	+67	100	-38
	その他	-20	-74	+54	-30	-10
	調整額	2	28	-26	-10	-12
親会社の所有者に帰属する当期純利益		668	902	-234	640	-28
銅（$/t）		6,341	6,444	-103	6,300	-41
ニッケル（$/lb）		5.85	5.06	+0.79	6.00	+0.15
金（$/Toz）		1,263	1,285	-22	1,275	+12
コバルト（$/lb）		31.64	30.64	+1.00	18.00	-13.64
為替（¥/$）		110.92	110.86	+0.06	110.00	-0.92

3）税引前損益分析　2018年度実績 vs 2017年度実績



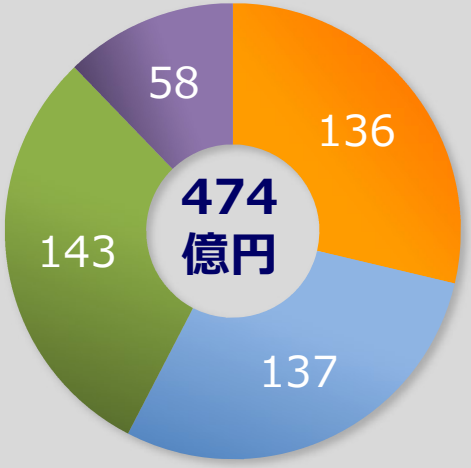
4）設備投資　18年度計画 vs 実績

18年度計画（期初）



資源
製錬
材料
その他

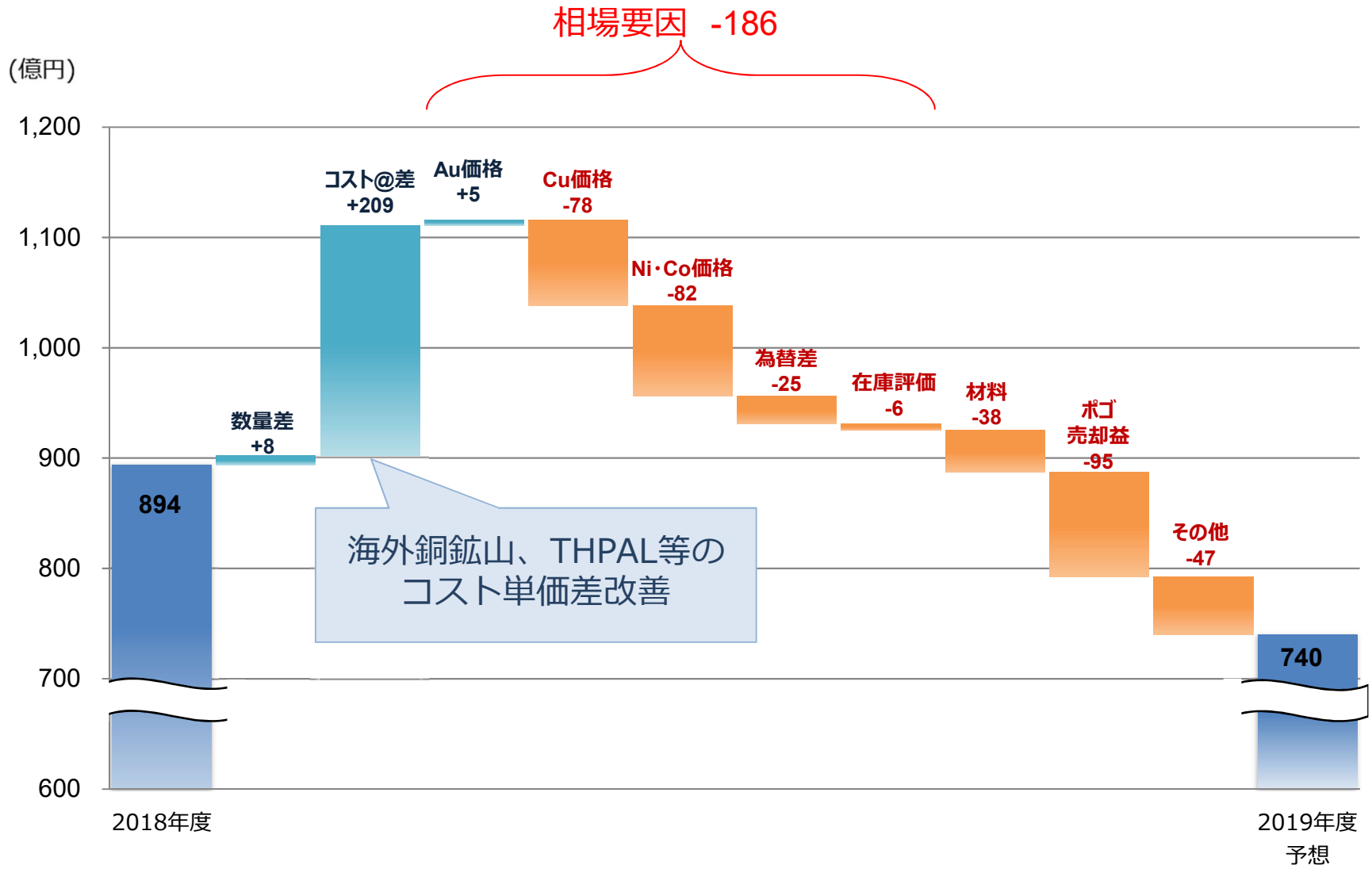
18年度実績



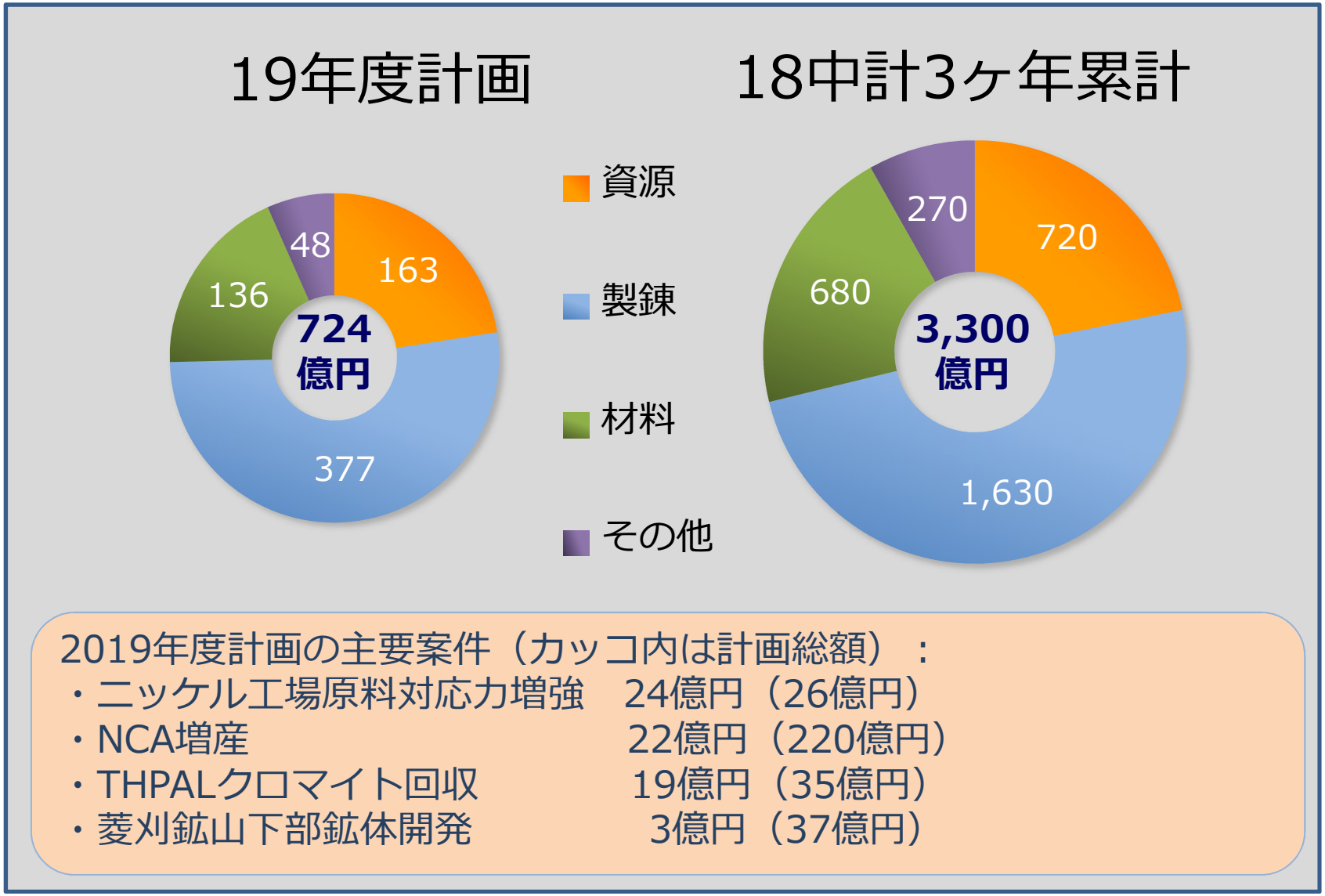
期初計画に対して△156億円…検収時期のズレなどによる

主要案件（カッコ内は計画総額）：
- NCA増産　78億円（220億円）
- THPALクロマイト回収　13億円（35億円）
- 菱刈鉱山下部鉱体開発　4億円（37億円）

5）税引前損益分析　2019年度予想 vs 2018年度実績



6）設備投資　19年度計画 vs 18中計3ヶ年累計



2019年度計画の主要案件（カッコ内は計画総額）：
- ニッケル工場原料対応力増強　24億円（26億円）
- NCA増産　22億円（220億円）
- THPALクロマイト回収　19億円（35億円）
- 菱刈鉱山下部鉱体開発　3億円（37億円）

7）安全に対する取り組み

2021年度に達成させる姿

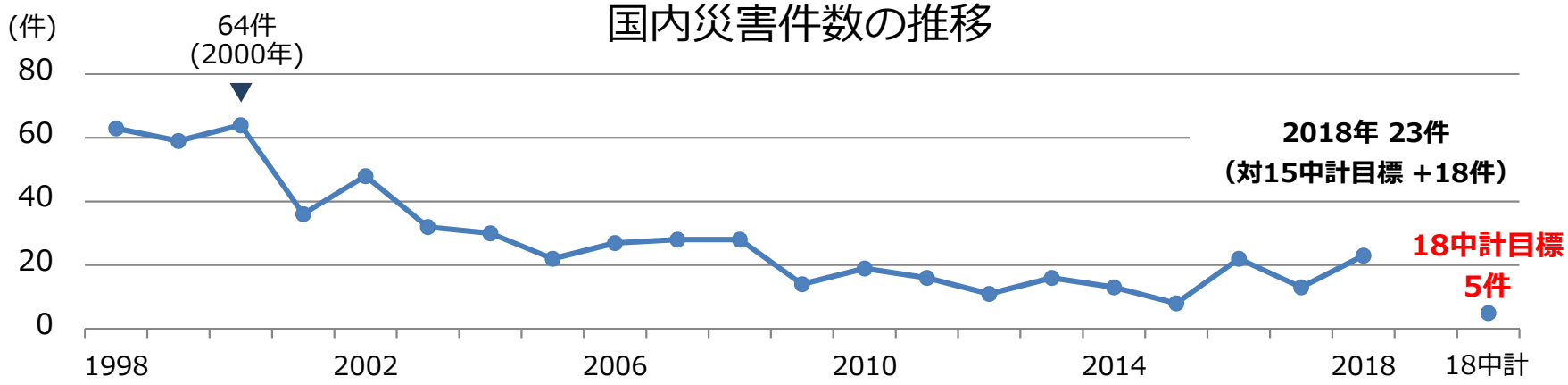
重篤災害を防ぐために重点的に改善すべき課題を明確にして、PDCAを回しながら活動を推進する職場

トップと管理監督者が作業者とコミュニケーションを取りながら、３現に基づき現場の実態を把握して設備の改善を進め、自然に安全を十分に配慮した手順で作業が行われる職場

18中計期間目標

国内社員災害５件以下

海外事業場全災害3件以下



8）キャッシュフロー（2018年度実績）

営業CFは増加したものの、QB権益取得対価の支払い等旺盛な投資活動により、FCFは277億円のマイナス。配当金支払等財務CFと合わせ567億円現預金圧縮。

営業活動によるキャッシュフロー
+1,147億円

投資活動によるキャッシュフロー
△1,424億円

固定資産取得	△512
関係会社株式取得	△492
長短貸付金増減	△727
ポゴ売却代金	+245
等	

財務活動によるキャッシュフロー
△290億円
（配当金△322億円）

フリーキャッシュフロー
△277億円

現金・預金等
△567億円
（期末残高813億円）

配当予想

2018年度

中間配当	51円／株	
期末配当予想	22円／株	
年間配当予想	73円／株	（配当性向：30.0%）

2019年度

中間配当予想	39円／株	
期末配当予想	43円／株	
年間配当予想	82円／株	（配当性向：35.2%）

＜18中計＞
配当性向35%以上

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅰ　総括

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ　資料編

1）15中計　最重点事項の進捗と課題①

		プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
資源	Cu	シエラゴルダ銅鉱山	● 商業生産開始	● 11万t体制操業		● デボトルネッキング開始	
	Cu	モレンシー銅鉱山	● 拡張フル生産開始	● 権益追加取得 (12%→25%)			
	Cu	セロベルデ銅鉱山		● 拡張フル生産開始			
	Ni	ソロモン			● PJ撤退決定		
	Au	コテ			● 権益取得・FS開始	● FS完了	● 生産開始
製錬	Ni	タガニートＨＰＡＬ			● 36千t体制		
	Ni	ポマラプロジェクト				● DFS開始	● 投資判断
	Ni	播磨事業所 硫酸ニッケル		● 第二系列完成		● 49千トン体制	
材料	電池材料		● NCA 1,850t体制		● NCA 3,550t体制	● NCA 4,550t体制	
	結晶材料 (LT/LN)		● 増産決定	● 300KP 体制		● (400KP 体制)	

1）15中計　最重点事項の進捗と課題②

資源事業

Sierra Gorda銅鉱山のフル生産

新規金鉱山権益の獲得

Sierra Gorda銅鉱山
生産不調・コスト増
▶ 多額の減損損失計上
▶ デボトルネッキング実施

・Cerro Verde銅鉱山の拡張
・Morenci銅鉱山権益追加取得
・Quebrada Blanca銅鉱山権益取得
・コテ金開発PJへの参入
・ポゴ金鉱山の譲渡

製錬事業

タガニートHPALの拡張

HPALの周辺技術で成長戦略を展開

銅製錬事業の競争力強化

タガニートHPAL
36千トン体制完成
▶ 安定化が課題

・スカンジウム、クロマイトの回収事業化推進
・電気銅生産量450千トン達成
・播磨硫酸Ni 49千トン体制完成
・Pomalaa PJ DFS開始
・LiBリサイクル実証試験開始

材料事業

電池材料、LT/LN増産の収益貢献

持続的な次世代商品の創出・移行

電池材料4,550トン/月体制完成

LT/LN増強実施（一部見送り）
▶ 需要低迷で収益未貢献

・燃料電池電極用酸化Ni粉開発
・シリコンカーバイド（SiC）開発会社の株式取得
・リードフレーム事業から撤退

コーポレートガバナンス

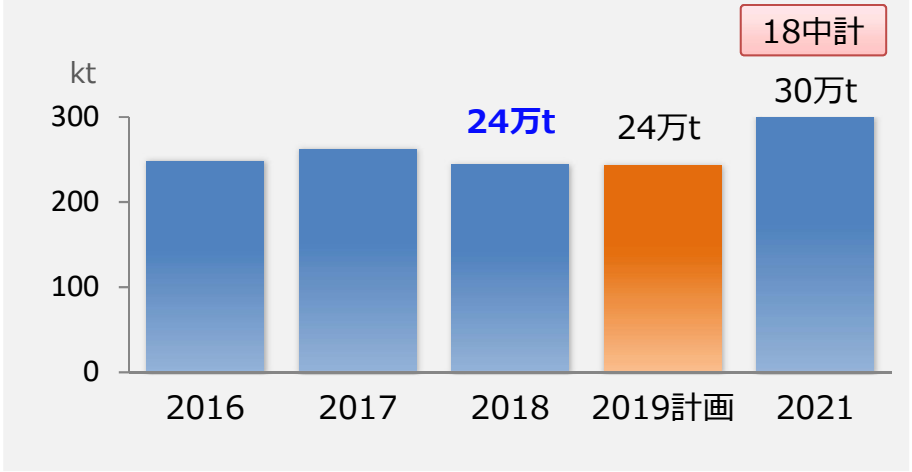
社外取締役増員・女性取締役等

グローバル化対応

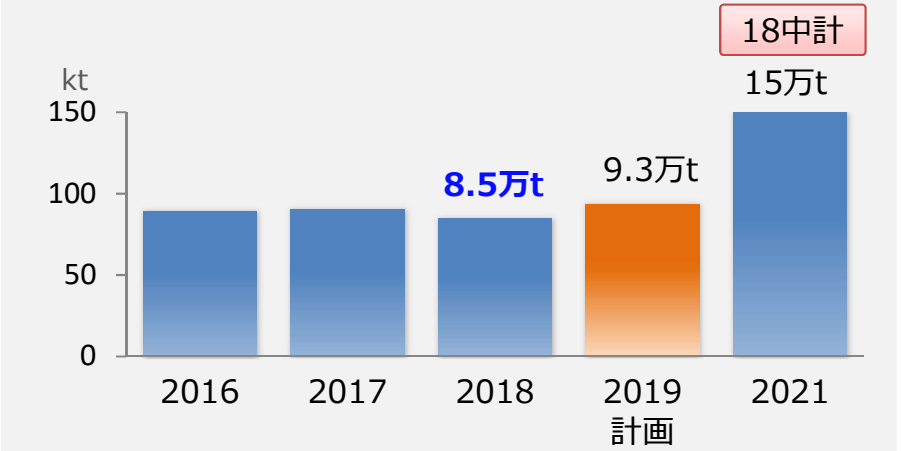
統合報告書の発行
国際財務報告基準（IFRS）への移行

2）15中計　長期ビジョンの達成状況

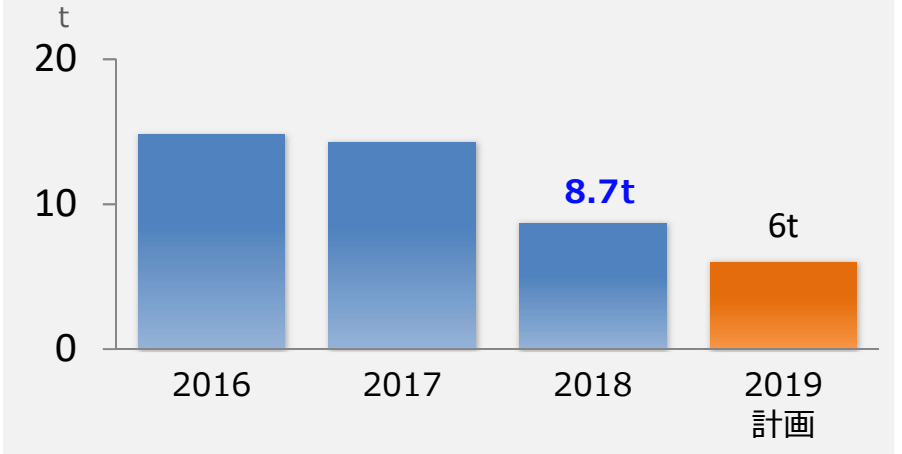
Cu （鉱山権益分生産量）



Ni （年間生産量） ※2021は生産能力

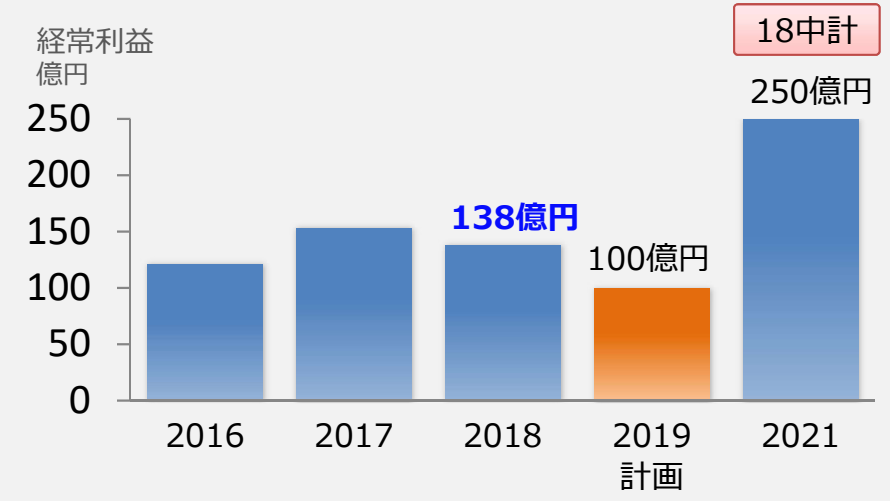


Au （鉱山権益分生産量）



材料事業 （セグメント利益）

※2017年度までは経常損益ベース
2018年度からは税前損益ベース



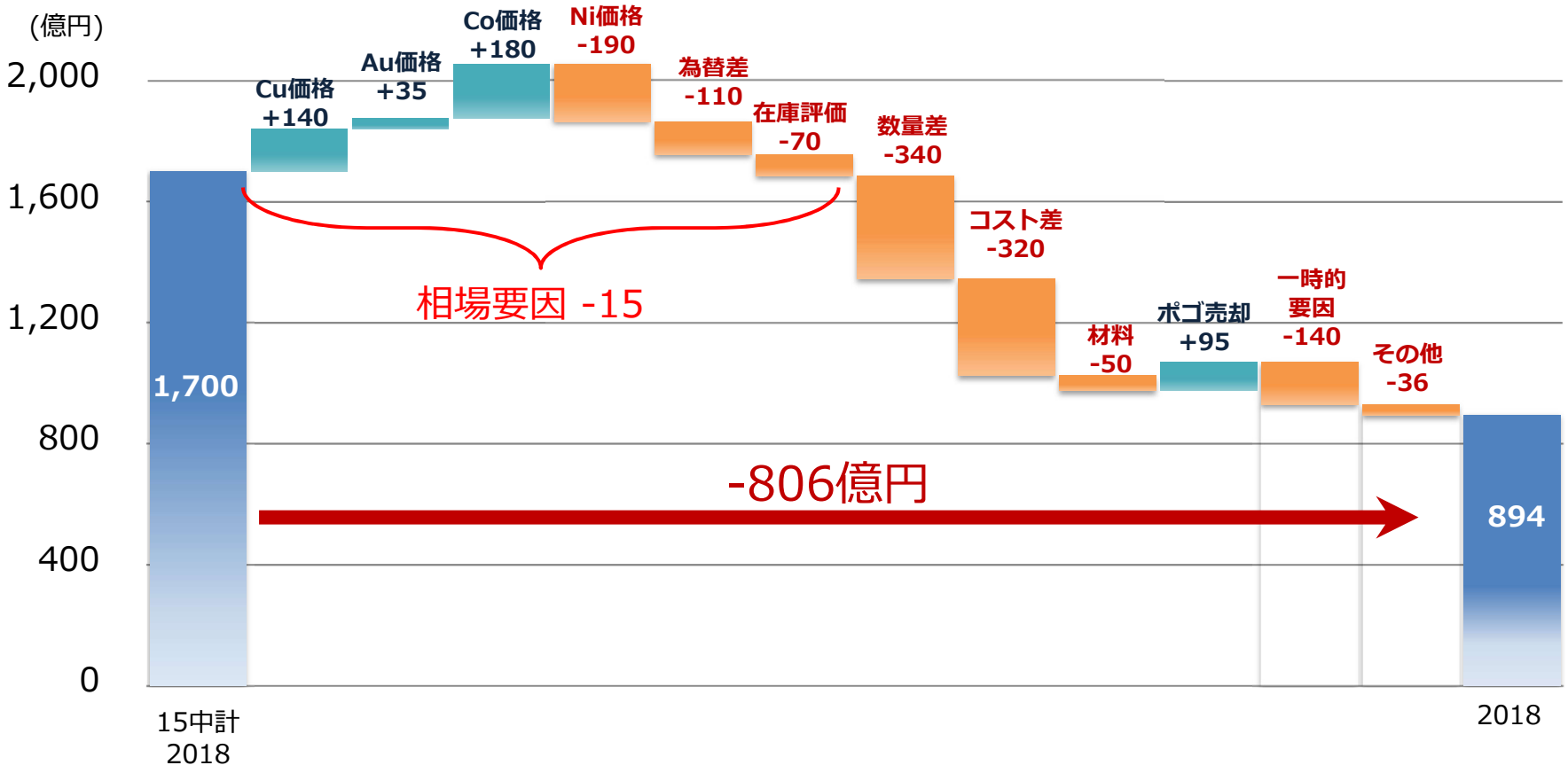
3）業績推移

<IFRS>	2018実績	2018 (15中計試算)	増減
売上高(億円)	9,122	10,600	-1,478
税引前損益（億円）	894	1,700	-806
内 持分法投資損益（億円）	-49	270	-319
当期損益(億円)	668	1,200	-532
銅（$/T）	6,341	6,000	+341
ニッケル（$/lb）	5.85	7.00	-1.15
金（$/toz）	1,263	1,150	+113
コバルト（$/lb）	31.64	14.50	+17.14
為替（¥/$）	110.92	120.00	-9.08

4）税引前損益分析（15中計2018計画vs2018実績）

18年度実績は、15中計に対し約800億円の減益

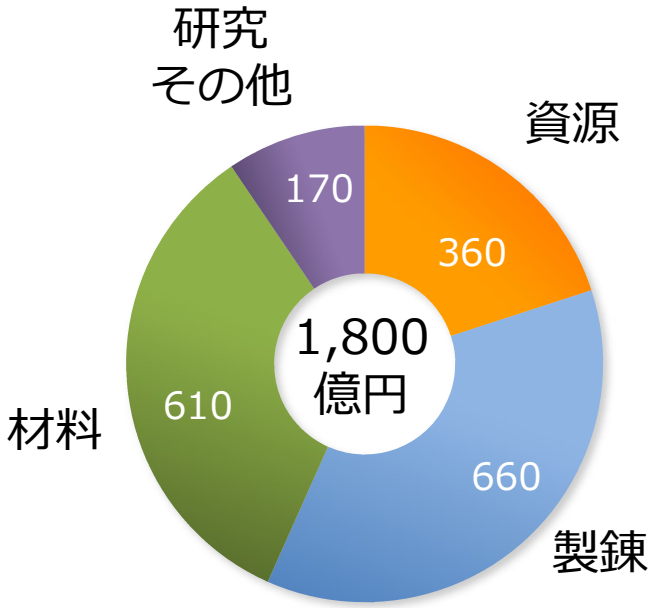
主要因は減販および減産に伴うコスト単価差悪化（資源-490、金属-170）



5）設備投資　15中計3ケ年計画累計 vs 実績累計

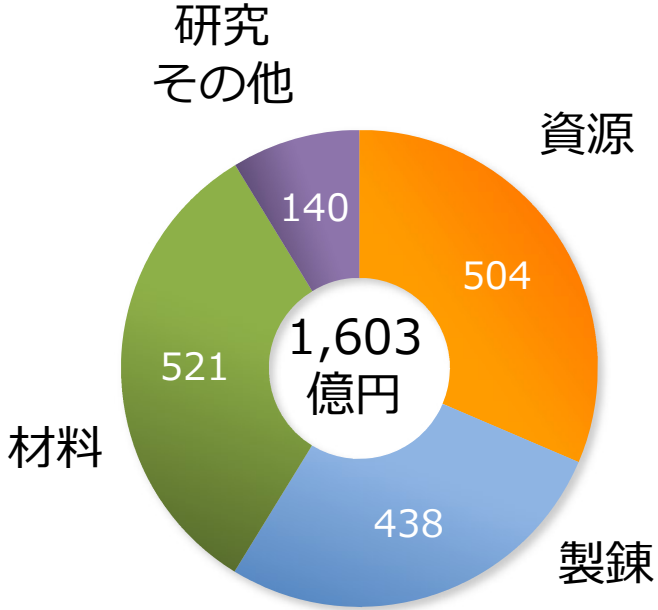
（億円）

15中計 計画（3ヶ年合計）



（億円）

2016～2018年度 実績累計



3ケ年累計（2016～2018年度）で計画比△197億円
→ ソロモン撤退、リードフレーム事業撤退等による減少および翌期以降への検収ズレ込みはあるものの、概ね計画通り実行

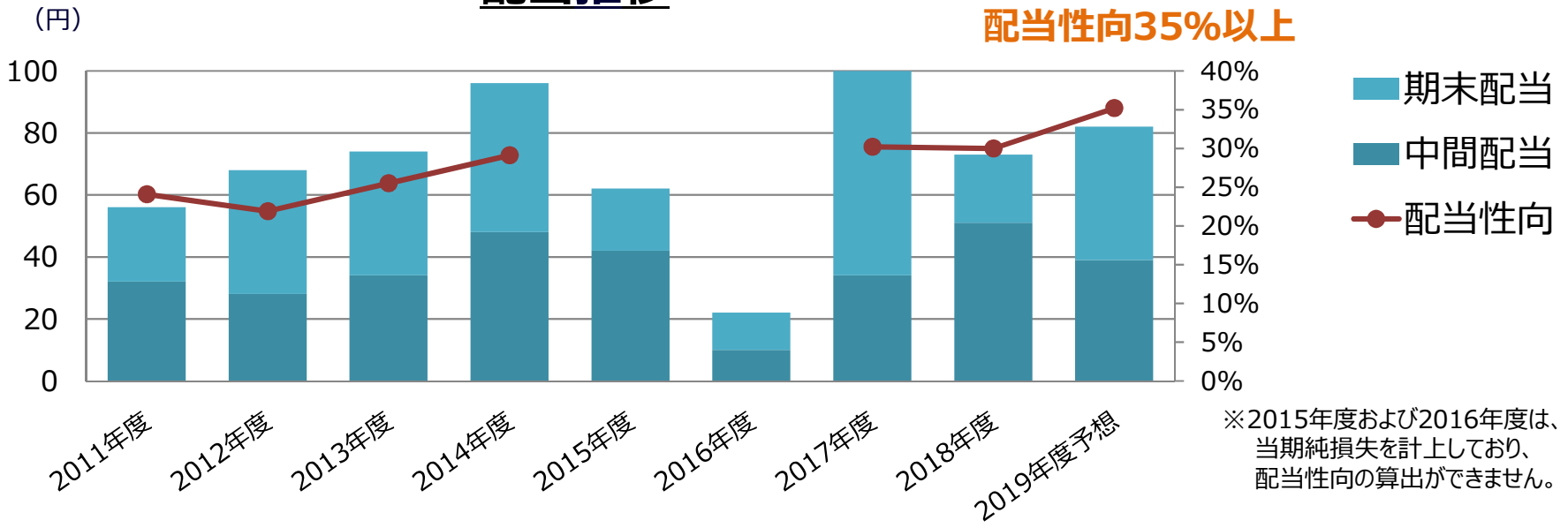
6）キャッシュフロー（3ケ年累計実績）

Morenciの追加権益取得やQuebrada Blancaの権益取得等大型PJ投資が重なったことから、営業CFを大きく上回る投資CFにより、FCFは713億円のマイナス。財務CFと合わせ約1,200億円現預金圧縮で対応。

7）配当・自己資本比率の推移

配当推移

18中計期間中
配当性向35%以上

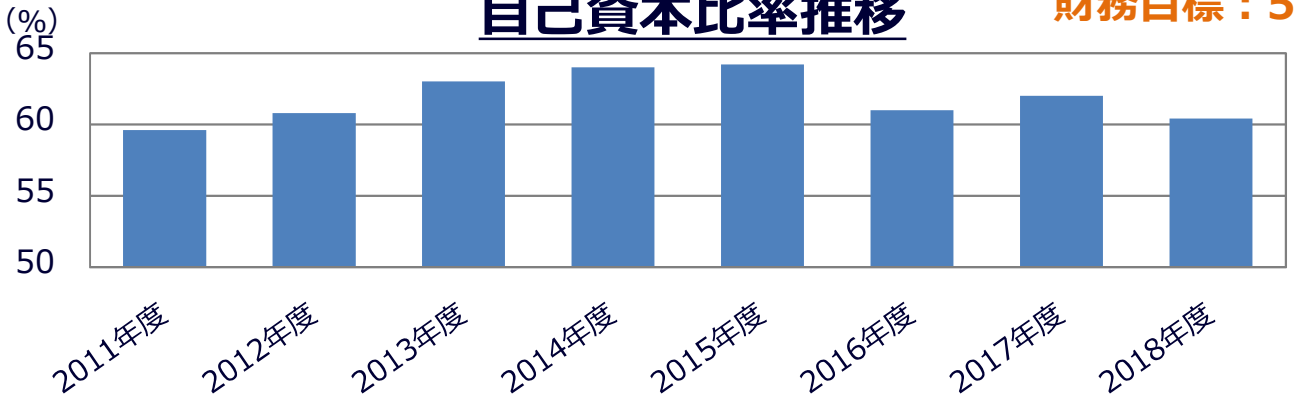


※2015年度および2016年度は、
当期純損失を計上しており、
配当性向の算出ができません。

（注）2017年10月1日付けで株式併合（２対1の割合）を実施したため、それ以前の1株当たり配当金は株式併合後の基準で算定･表示しております。

自己資本比率推移

財務目標：50%以上を維持



Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅰ　総括

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ　資料編

①Quebrada Blanca2 PJ

2019年3月30日Closing（金額はPJ 100%ベース）

参入費	8億米ドル
建設費	2億米ドル
計	10億米ドル

・総力を挙げ計画通りに推進
・Project Financeにつき銀行団と協議中
・2019年内にさらに3億米ドルを支払

<プロジェクトの概要>
権益比率：Teck60%、SMM25%、住友商事5%、他10%
投資予定額：47億米ドル（PJ 100%ベース）
平均生産量：240千t/年
生産開始予定：2021年
所在地：チリ第Ⅰ州の州都イキケ市の南東165km

②Pomalaa PJ（Indonesia）

長期ビジョンのニッケル15万トン/年
生産体制に向け、
フィリピンのCBNC、THPALに次ぐ
第3のHPALプラントと位置付け

タガニートHPAL（フィリピン）

2018年4月～：DFS（Definitive Feasibility Study）開始

2019年度中にDFS終了予定 ➡ 投資の可否を意思決定

参入決定の場合

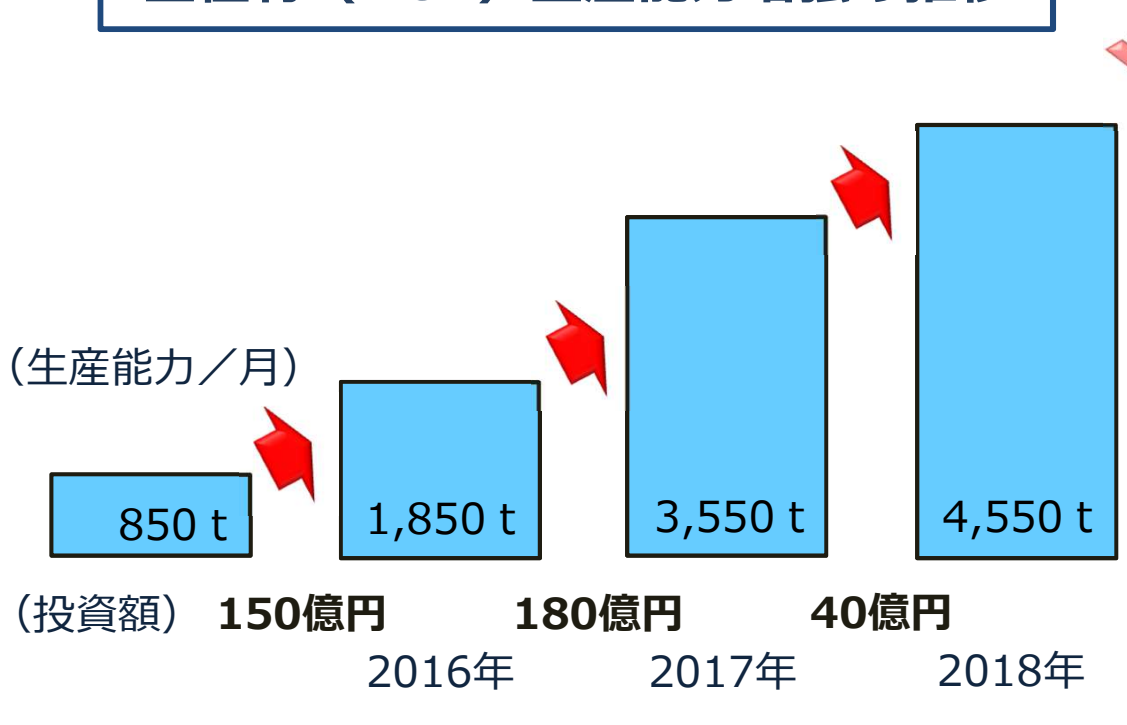
▼

- 生産量：MS 40千t-Ni（目途）
- 投資額：数十億米ドル規模（PJ 100%ベース）
- 2020年代半ば頃の操業開始目標

③電池材料（正極材）

・EV化の進展に伴い、車載用二次電池の需要は拡大傾向。
・フル生産を継続しつつ市場・顧客の動向をみて適切に対応。

正極材（NCA）生産能力増強の推移



2024中計期間中に正極材（NCA, NMC, 水酸化Ni）合計 10,000t/月体制の確立をめざす

2）電池向け正極材を軸とした３事業連携の強化

資源 × 製錬 × 材料

電池向け原料確保（自社調達Ni/Co源の拡大）

Pomalaaプロジェクトの推進による新規獲得

▼

実現までの間は社内の製品ポートフォリオ最適化、外部調達の安定化により対応

廃LiBの新リサイクルプロセスの開発とパイロットプラント稼働

▼

乾式製錬工程：二次電池中の不純物を一括分離、Ni/Co/Cu合金として回収

▼

湿式製錬法：Ni/Co/Cu合金を溶解・精製し、Cu/Ni/Coを回収

2019年3月よりパイロットプラントの稼働開始 ▶ 2021年以降 新規プラントの設計・建設へ

コーポレート部門に対する問題意識

当社独自の問題	環境・時代の変化、潮流
✓ 環境変化に受け身 ✓ 優秀な人材の確保・定着 ✓ 職場コミュニケーションの低下 ✓ 部門横断的な自由議論の機会減少	✓ CSR、SDGs、ESG対応が必須 ✓ ダイバーシティの進展 ✓ 真の「働き方改革」の要求 ✓ 持続的成長のための長期戦略重視

積極進取の姿勢／マンネリズムの打破／自由闊達な組織風土の醸成

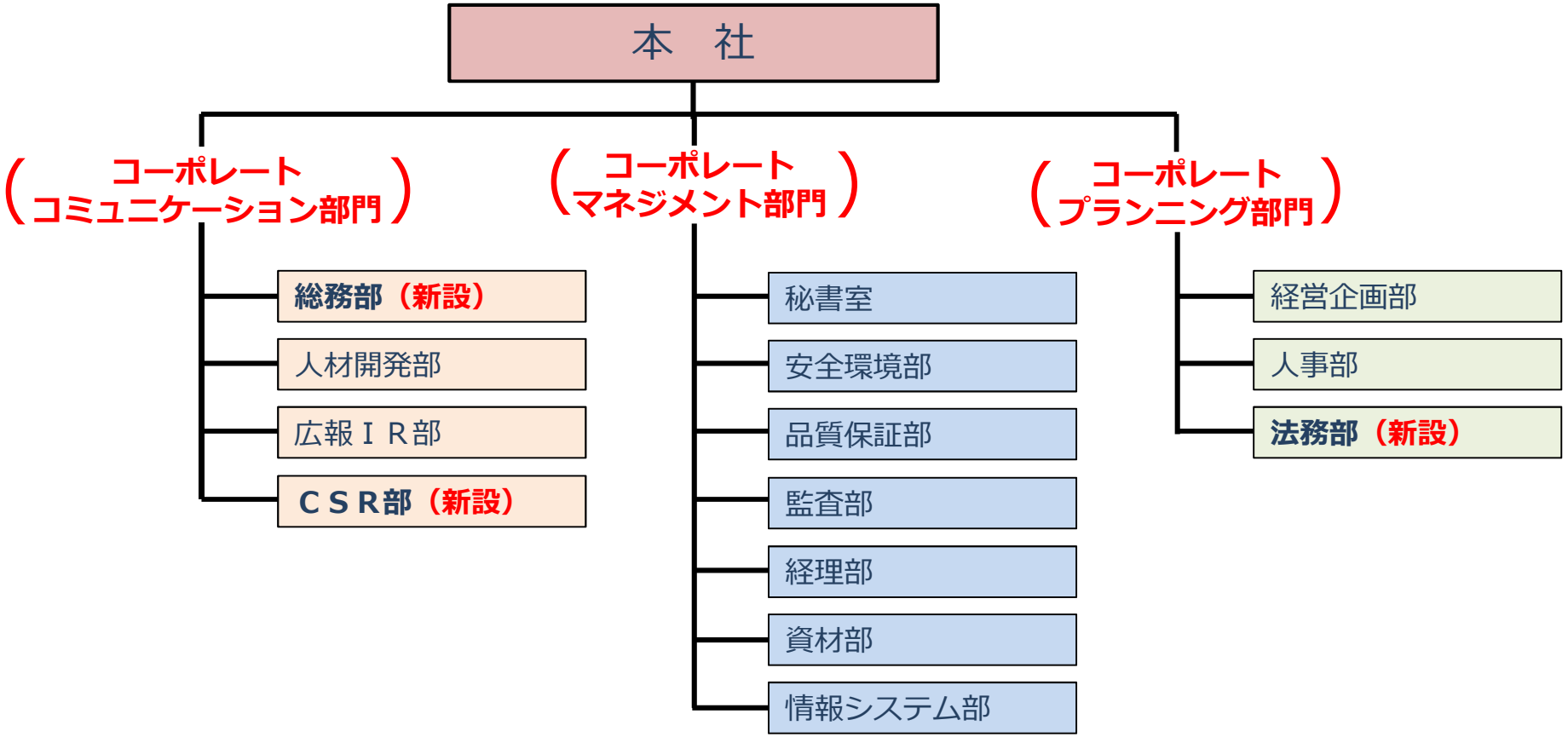
「攻める意欲」

危機感・変革意識・俊敏性を組織の機能的結合により向上

3）コーポレート機能の強化

機能重視の本社組織再編

専門性を重視しつつ、特にコーポレートコミュニケーション部門においては、CSR、SDGs、ESGといった部門共通課題について連携して対応



Ⅴ　資料編

Ⅰ　総括

Ⅱ　2018年度業績および2019年度業績予想の概要

Ⅲ　15中計の振り返り

Ⅳ　18中計　３大基本戦略の進捗

Ⅴ　資料編

1）当社を取り巻く外部環境

✓ **中国の経済成長率は鈍化、米中貿易摩擦による緊張が継続**

✓ **非鉄金属需給は当面タイトな状況が継続**

資源価格は中期的には上昇傾向

✓ **資源開発・製錬操業をめぐる事業環境の悪化**

資源ナショナリズムの高揚
鉱山の高地・奥地・深部・低品位化 等　開発難度の上昇
環境規制強化・住民の理解獲得の困難化
投資・ランニングコスト上昇

✓ **デジタルテクノロジーの進化・発展、インフラ化**

AI・IoT・5G・VR技術の開発加速
CASE・ロボット等の実社会への展開
“素材”の活躍の場が拡大

2）需給動向（銅、ニッケル）

銅

[ICSG予測2019/5] (kt)

	2017	2018	2019（予）
Production	23,498	24,111	24,780
Usage	23,759	24,510	24,969
Balance	-261	-399	-189

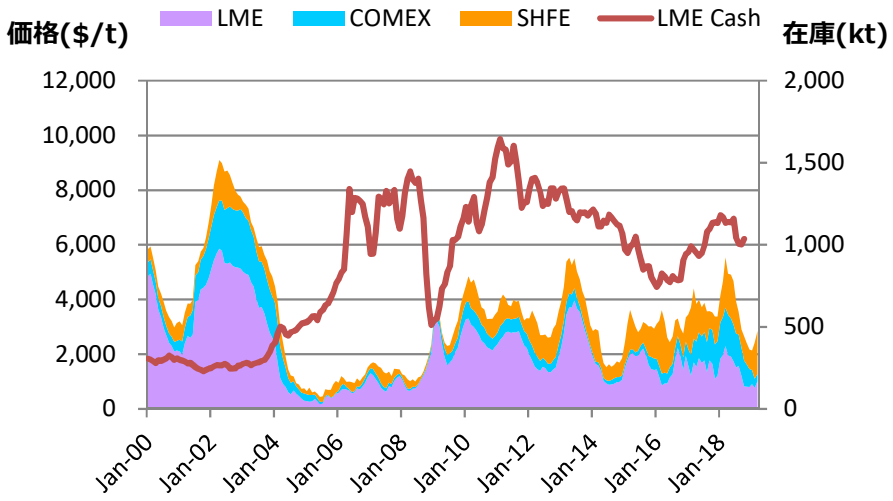
ニッケル

(kt)

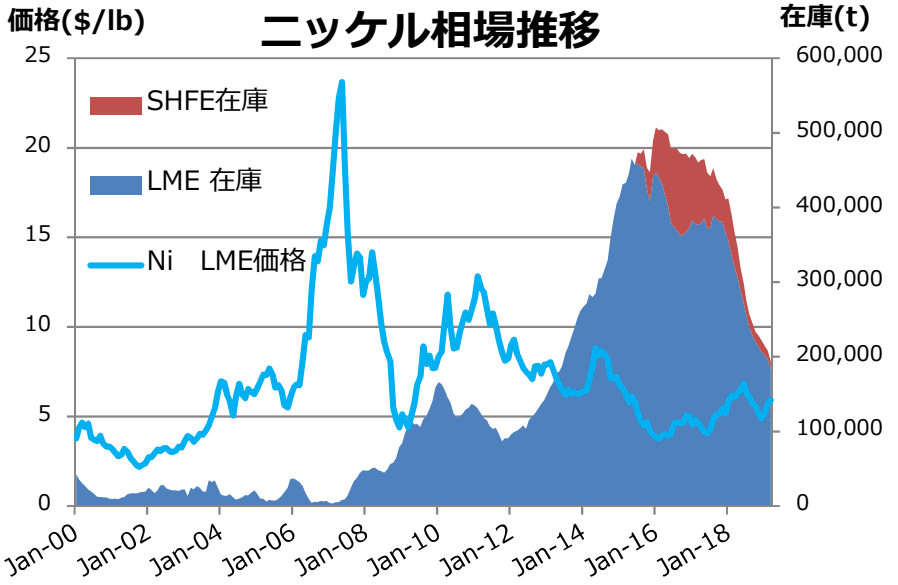
	INSG予測 2019/5			SMM予測 2019/02		
	2017	2018	2019(予)	2017	2018	2019(予)
Production	2,040	2,182	2,380	2,065	2,172	2,311
Usage	2,184	2,328	2,464	2,142	2,261	2,346
Balance	-114	-146	-84	-77	-90	-35

3）非鉄金属・為替相場

銅相場推移

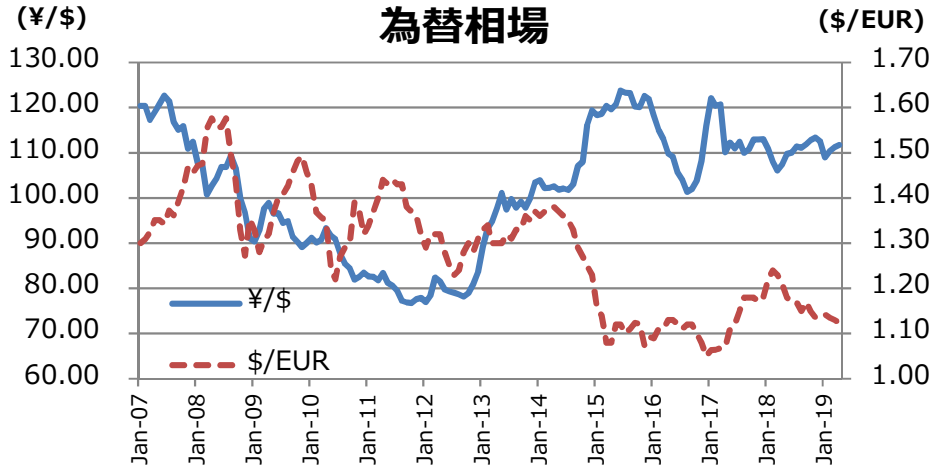


ニッケル相場推移



金相場推移

為替相場

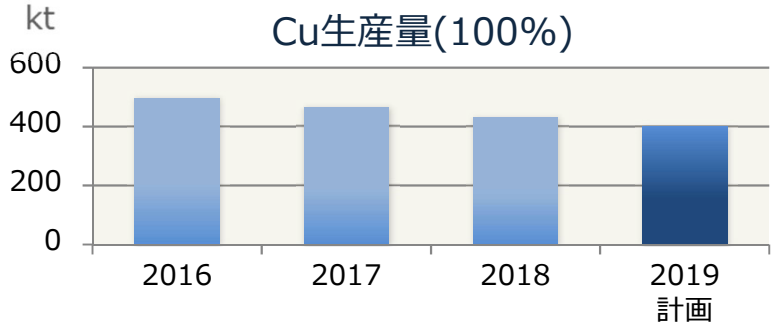


4）個別事業概要　資源 ①銅（モレンシー・セロベルデ）

モレンシー銅鉱山 （米国・アリゾナ州）

権益比率		
	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%

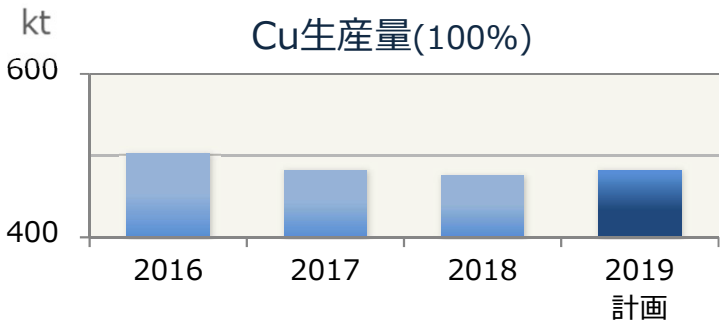
・生産量　2018年度　430千t（実績）
　　2019年度　401千t（計画）



セロベルデ銅鉱山 （ペルー）

権益比率		
	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%

・生産量　2018年度　476千t（実績）
　　2019年度　482千t（計画）

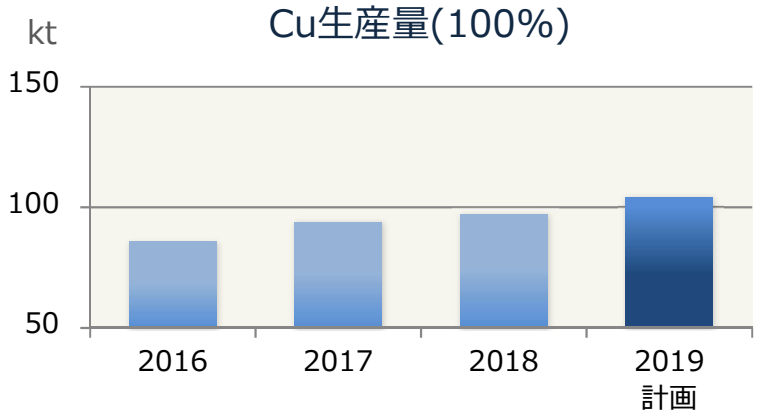


長期的視点に立った操業計画にて安定生産を継続

シエラゴルダ銅鉱山 （チリ）

権益比率	KGHM	55.0%
	SMM	31.5%
	住友商事	13.5%

・生産量　2018年度　97千t（実績）
　　2019年度　104千t（計画）



・鉱石処理量、銅生産量ともにフル操業に近い水準が継続

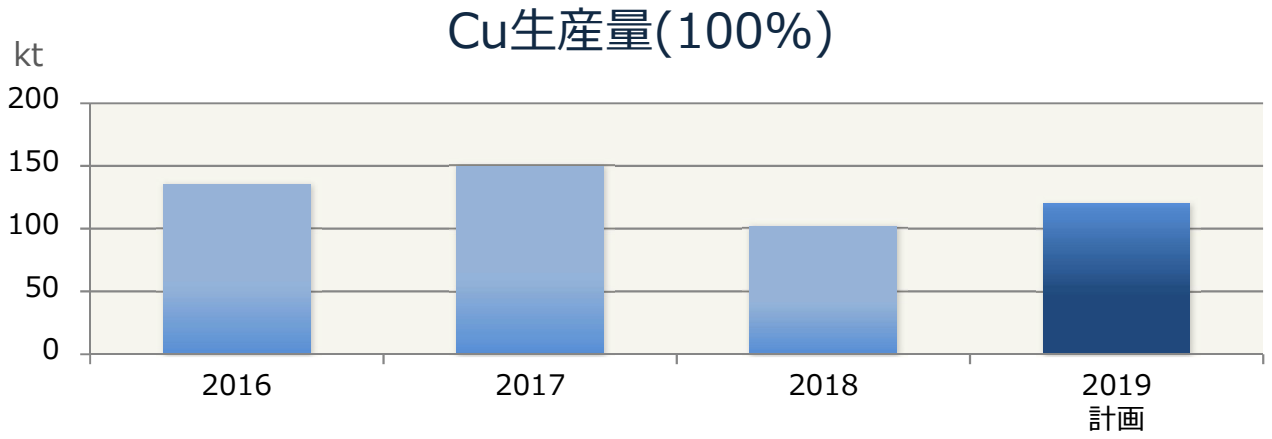
・デボトルネッキング：鉱石処理量
　現状 110千t/日　→　2020年 130千t/日

デボトルネッキングの計画通りの遂行、稼働率の向上を通じた安定フル操業の確立とコスト削減を推進

カンデラリア銅鉱山 （チリ）

権益比率		
	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%

・生産量　2018年度　102千t（実績）
　　2019年度　120千t（計画）



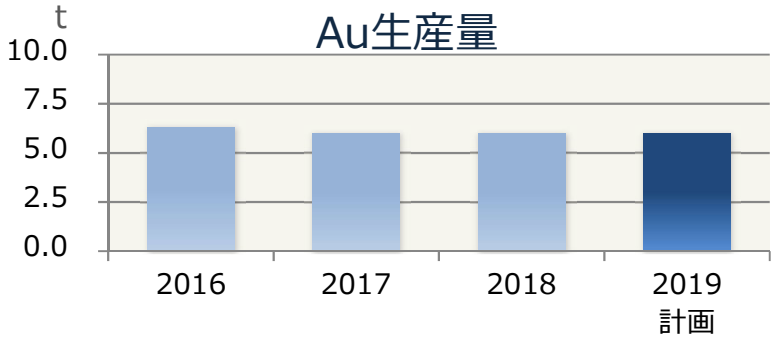
2020年頃、2017年度レベルの生産量に回復見込み

4）個別事業概要　資源 ②金（菱刈・コテ）

菱刈鉱山　（鹿児島県）

権益比率	SMM	100%

・下部鉱体開発　保安第一で継続
・2018年末　可採金量　167t　(JIS基準)
・生産量　2019年度　6.0t（計画）



コテ金鉱山開発PJ.（カナダ）

権益比率	IAMGOLD	64.75%
	SMM	27.75%
	その他	7.50%

・2018年11月にF/S完成済
・現在は詳細設計を実施中

FS概要（2018年11月1日IMGプレスリリースより）
場所：カナダ・オンタリオ州
初期起業費：US＄1,147M

	ベースケース
可採鉱量	203Mt
可採金量 (平均品位)	198t（0.98g/t）
NPV@5% (Au:US$1,250/oz)	US$795M

菱刈鉱山は安定操業を継続しつつ、マインライフ延長に向けて積極的探鉱を推進
コテ金鉱山開発PJ.は2021年の生産開始に向け全力を挙げて取り組む

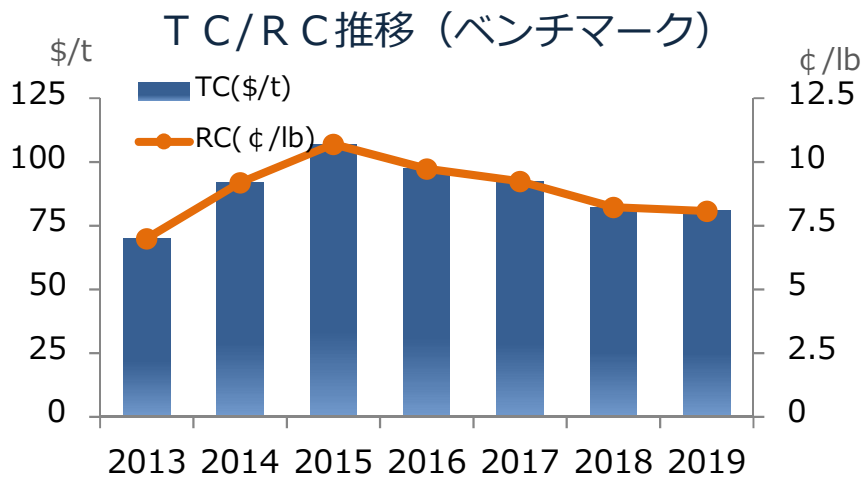
東予工場

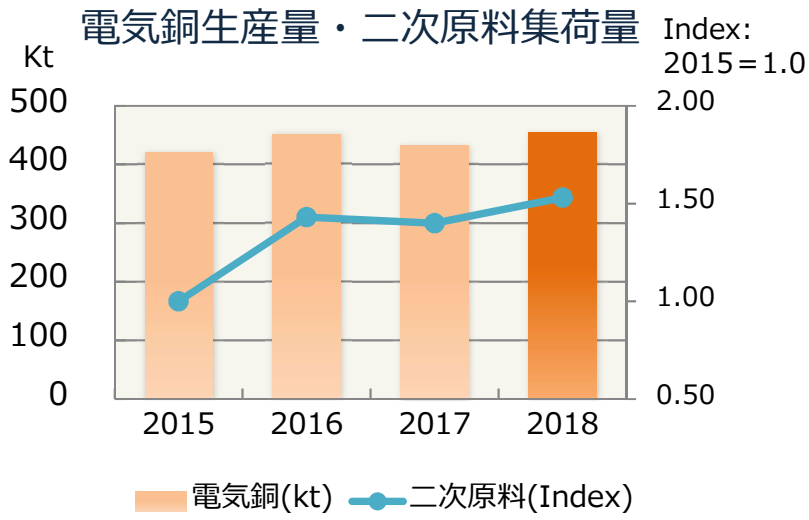
生産量

2018年度　454千t（実績）

2019年度　420千t（計画）

10月下旬から約1ケ月の定期補修を計画していることなどにより、生産量は前年実績対比で△34千tを計画





安定操業の継続により計画生産量を確保

CBNC、THPAL、ニッケル工場

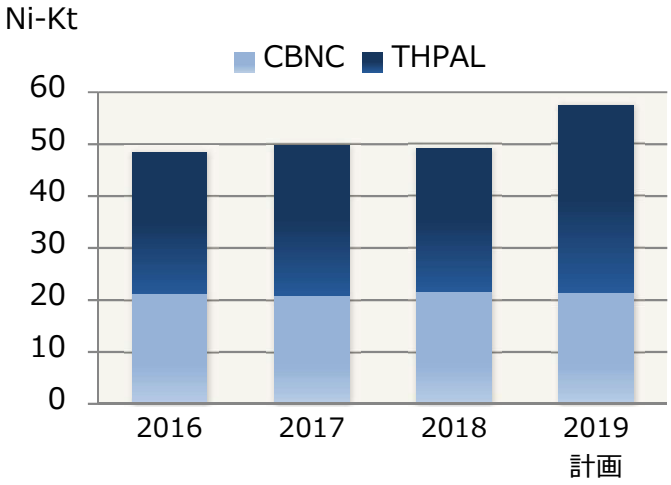
生産量（2018年度実績、2019年度計画）

単位 Ni-kt	2018 年度実績			2019 年度計画	増減
CBNC	1H実	10.6	21.7	21.5	△0.2
	2H実	11.1			
THPAL	1H実	12.9	27.4	36.0	8.6
	2H実	14.5			
ニッケル工場	1H実	28.2	56.7	62.6	5.9
	2H実	28.5			

2018年度は、上期を中心にTHPALにおいて設備トラブルが多発、THPAL・ニッケル工場で減産となった

THPAL：定期休転での設備点検・改善に加え、
日常的な予防保全を推進し設備稼働率の向上を図る

MS生産量

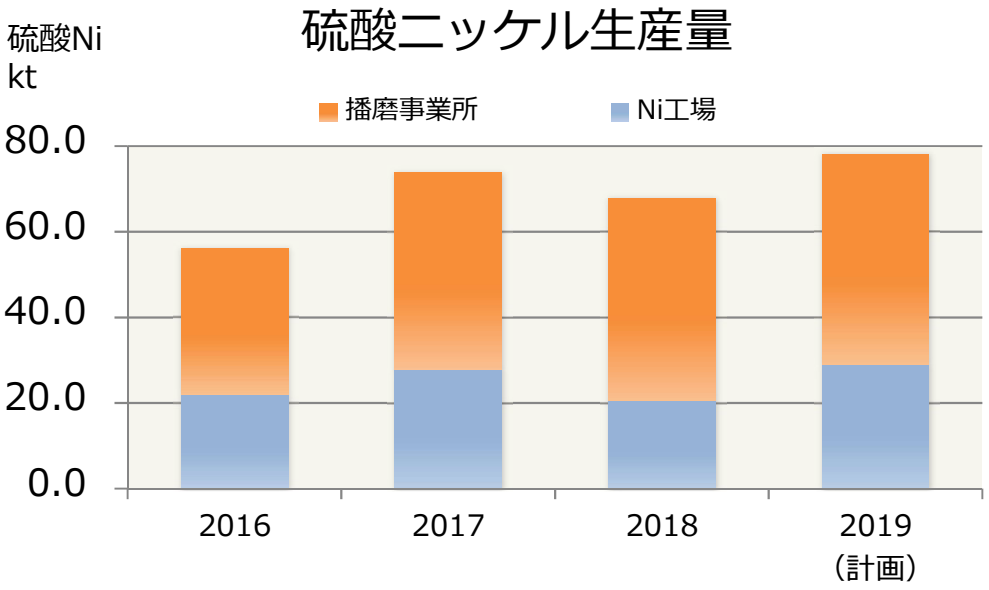


HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム　：2019年1月より商業生産開始
クロマイト　　：2020年の商業生産開始をめざす

ニッケル工場、播磨事業所

- 2018年度実績は65ktで、MS原料の減産により期初予想（73kt）に対し未達
- 2019年度は、THPAL稼働率の回復を見込み、ニッケル工場・播磨事業所ともにフル生産を計画（2拠点合計：78kt）



旺盛な電池材料（正極材）需要に対応するため、ニッケル工場・播磨事業所ともに硫酸ニッケルを最大限生産・出荷する

(株)日向製錬所

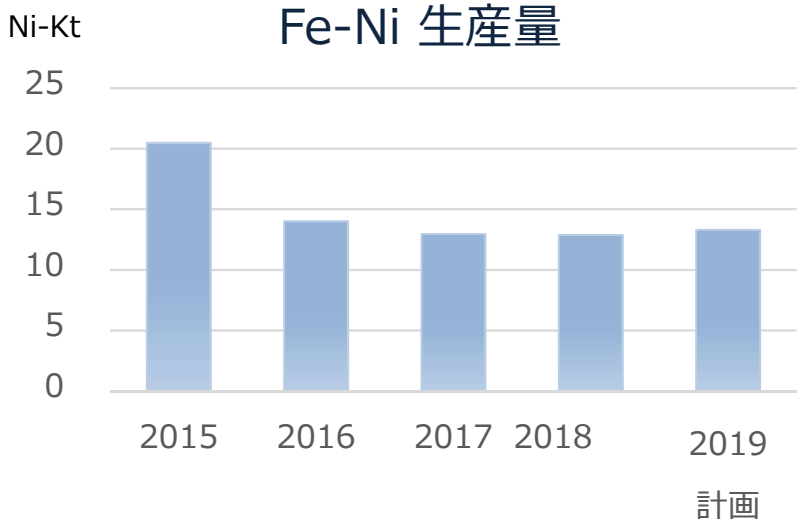
生産量

2018年度　12.9千t（実績）

2019年度　13.3千t（計画）

２キルン－１電気炉体制下における
生産量最大化を図る

安定生産と効率操業によりコストダウン
を図り、収益を確保する



6）個別事業概要　材料 ①

４つの核となる電池材料・機能性材料分野で製品を展開

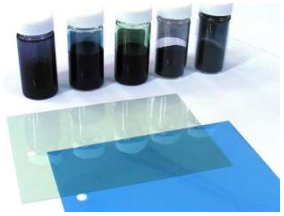
電池材料

水酸化ニッケル

ニッケル酸リチウム（NCA）

粉体材料

厚膜ペースト



熱線遮蔽材料

磁性材料

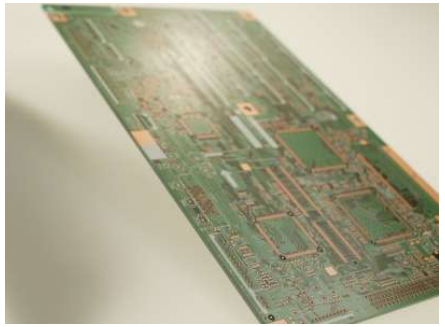
薄膜材料

結晶材料

タンタル酸リチウム（LT）
ニオブ酸リチウム（LN）

光アイソレータ

パッケージ材料



プリント配線板

二層めっき基板

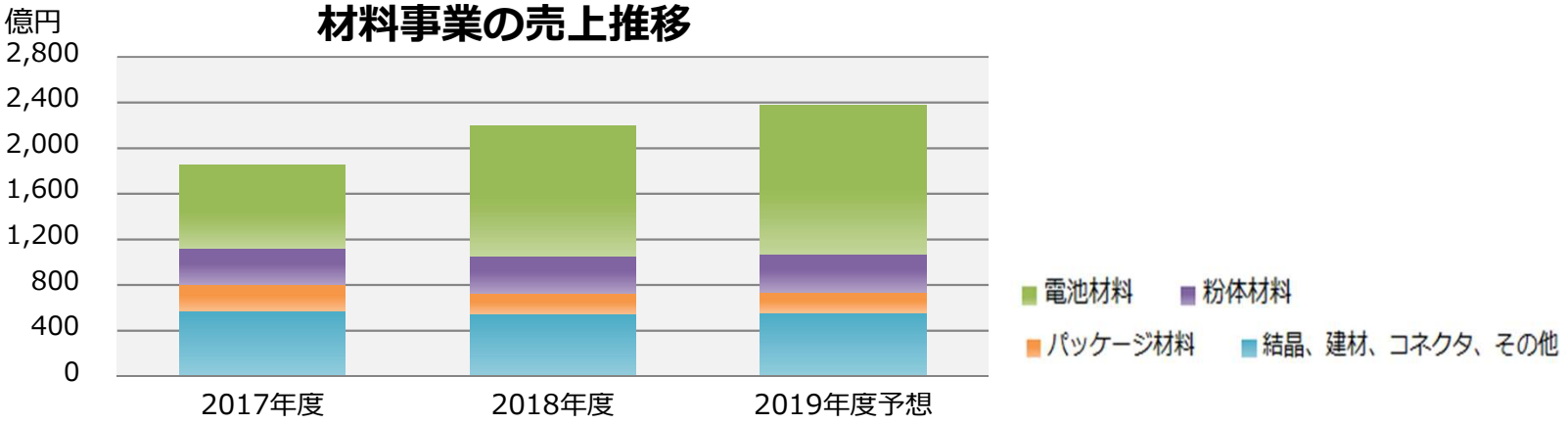
6）個別事業概要　材料 ②

電池材料　18年度：自動車の電動化を背景に、NCAは過去最高の出荷量を記録
19年度：旺盛な需要に応えフル生産を継続

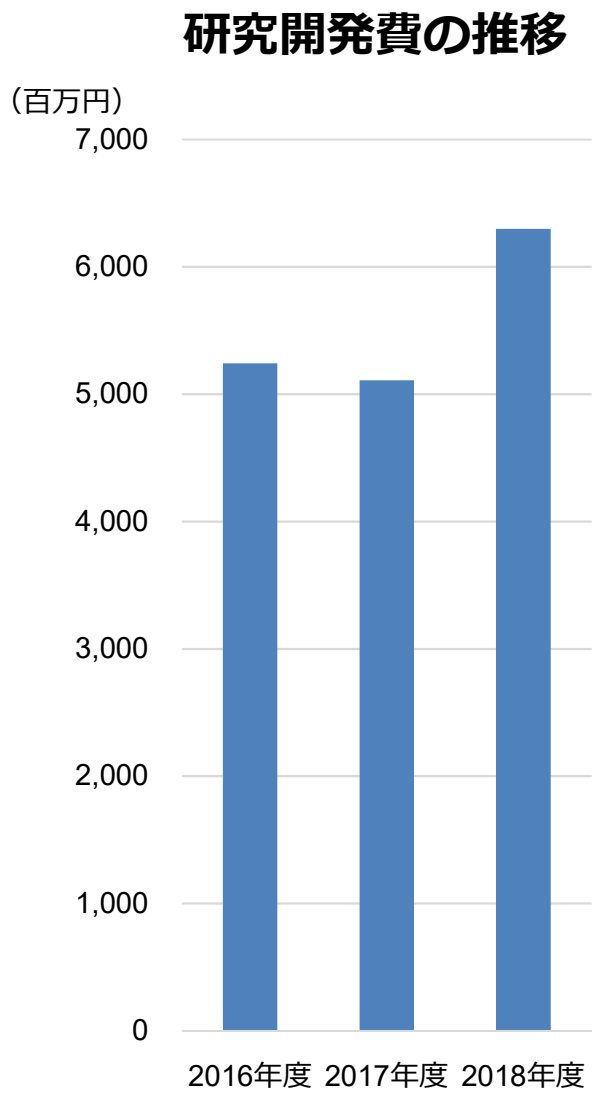
粉体材料　18年度：車載用途は好調、民生用途は中国市場の急落で下期に低迷
19年度：米中貿易摩擦の影響もあり、車載・産業機械用途も減速懸念

パッケージ材料　18年度：中国市場の旺盛な基板需要により好調
19年度：TVパネル用途は減速懸念あるも、中小型パネル用途は採用拡大を見込む

結晶材料　18年度：世界的なスマートフォン市場不振により減産
19年度：需要の低迷が継続
（5G化の進展に伴う需要本格回復は2020年以降の見込み）



7）研究開発 ① 成果



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 固体電解質への対応

【結晶材料】

- コモディティー化に先行したコスト低減
  結晶の長尺化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
  大口径LT結晶育成技術を確立し、ユーザーワーク中

製錬事業（プロセス開発）

【電池用原料（Ni/Co）の確保】

- 社内向け電池原料に特化した低コストの化成品製造プロセスを確立
- 新規Ni/Co原料の活用を可能にし、原料対応力を強化する新プロセスを開発中

【リチウムイオン電池リサイクル】

- リサイクルの課題であったコバルト回収プロセスを開発し、パイロット試験へ移行

7）研究開発 ① 成果

資源・金属プロセス開発

基盤技術
評価解析技術

基盤技術
数理解析技術

基盤技術
情報通信技術（ICT）

資源精錬開発センター

評価解析技術

数理解析技術

情報通信技術（ICT）

製錬プロセス技術

探鉱・採鉱・選鉱技術

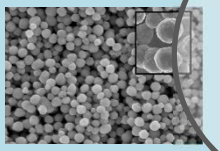
コア技術
製錬プロセス技術

コア技術
探鉱・採鉱・選鉱技術

シエラゴルダ銅鉱山

材料開発

リチウムイオン二次電池用正極材



MLCC用ニッケル粉

粉体合成・表面処理技術

結晶育成・加工技術

タンタル酸リチウム単結晶

コア技術
粉体合成・表面処理技術

基礎研究

粉体基礎研究

基礎研究
粉体基礎研究

コア技術
結晶育成・加工技術

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

8）感応度試算

（億円）

要素	変動幅	2019年度 税引前利益
Cu	±100$/t	25
Ni	±10￠/lb	18
Au	±10$/toz	2
円／$	±1円/$	10

（注）　円/$は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社